

米国小型株サステナブルグロース・ファンド (愛称：ダイヤの原石)

第5期決算について

2022年2月17日

平素は、「米国小型株サステナブルグロース・ファンド（愛称：ダイヤの原石）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年2月15日に決算を迎え、当期の収益分配金につきまして、基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送ることといたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

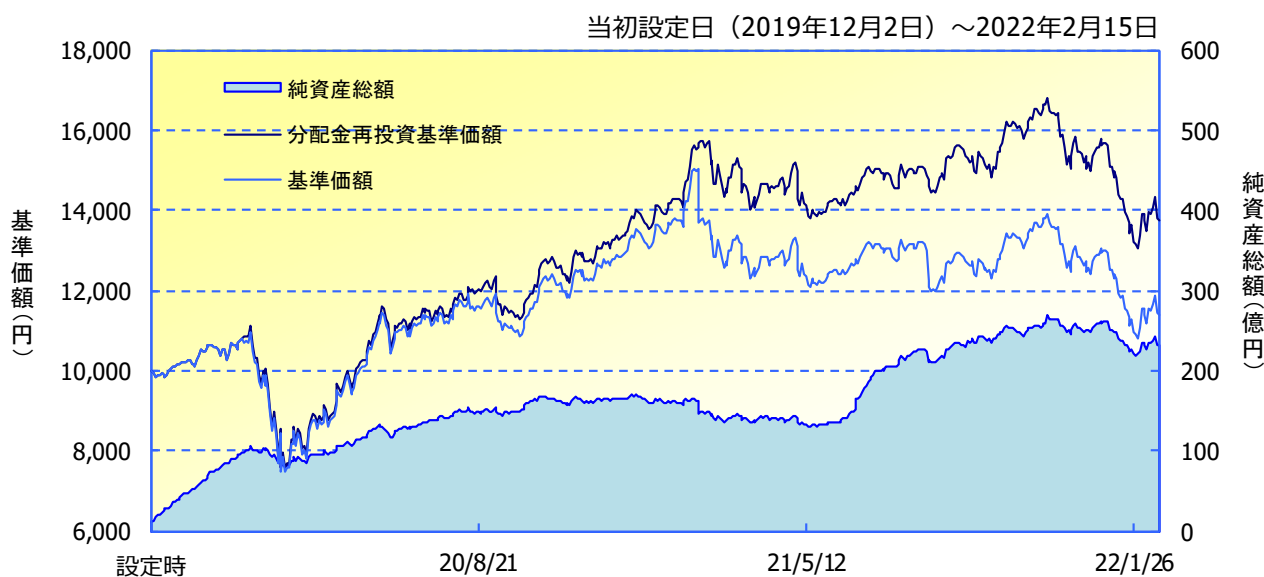
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産の推移

2022年2月15日現在

基準価額	11,391 円
純資産総額	231億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 金融引き締め懸念から下落。小型劣勢のなか小型株指数に対しては善戦
- 小型株が苦戦。長期で見れば小型優良銘柄が再評価されると想定
- 見通し：銘柄選定が重要。ハイクオリティ銘柄が選好される相場を想定

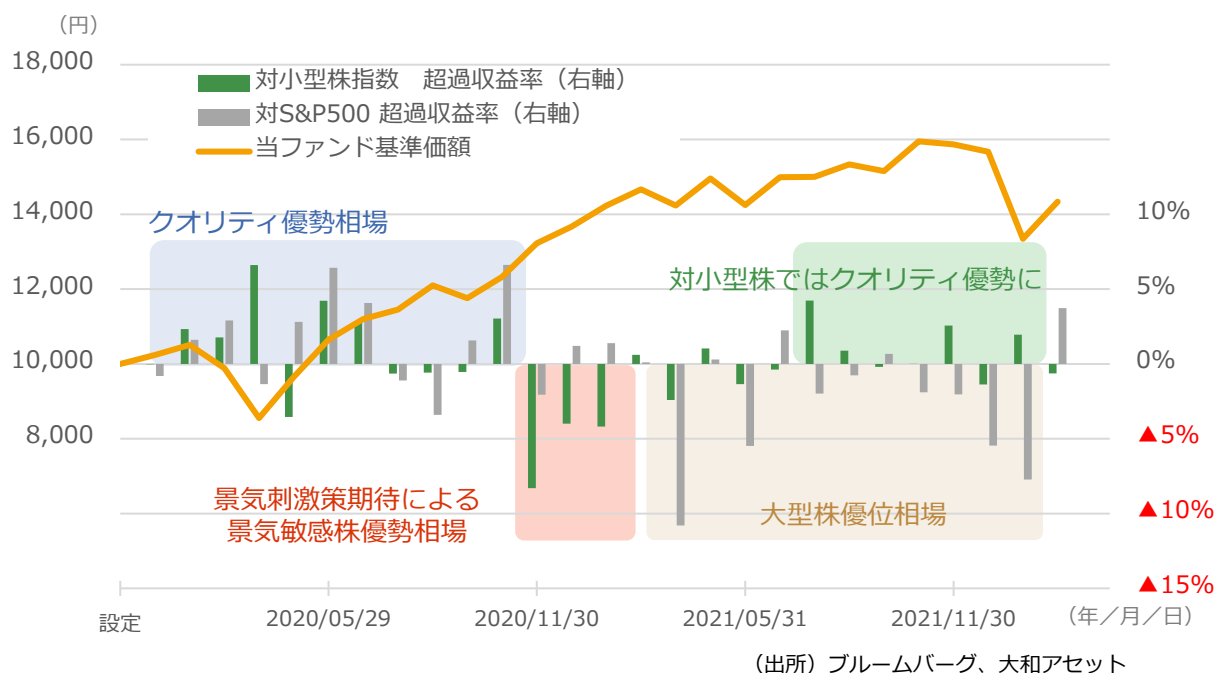
※当資料は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメント（以下、ケイン社）のコメントなどを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

金融引き締め懸念から下落。小型劣勢のなか小型株指数に対して善戦

2021年は当ファンドにとって厳しい1年になりました。年初は米景気刺激策への期待から景気敏感株優勢かつ小型株優勢の相場が続きましたが、3月以降は長期金利の上昇やインフレ懸念が高まったことから、大型株優勢の相場が続き苦戦しました。一方、対小型株指数では7月以降、アウトパフォームする月も多くありました。これは金融引き締め懸念が高まる中、小型株の中での銘柄選別が進み、当社ファンドの組み入れるハイクオリティ銘柄が相対的に選好されたためとみています。

また、2022年に入り大きく下落しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）の想定以上のタカ派姿勢により、グロース銘柄を中心に大きく下落したことが要因になっています。2月もウクライナ情勢の緊迫化などによりやや値動きの荒い展開が続いていますが、個別銘柄の決算などを好感した反発も見られています。

基準価額と、S&P500、小型株指数に対する超過収益の推移



※設定時（2019年12月2日）～2022年2月10日
 ※小型株指数、S&P500ともに配当金込み指数を円換算。
 ※小型株指数はラッセル米国2000成長株指数を使用しています。
 ※基準価額は分配金再投資基準価額を使用。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

小型株が苦戦。長期で見れば小型優良銘柄が再評価されると想定

■ ハイクオリティ企業への投資は長期でリスクを抑制し、リターンにつながる

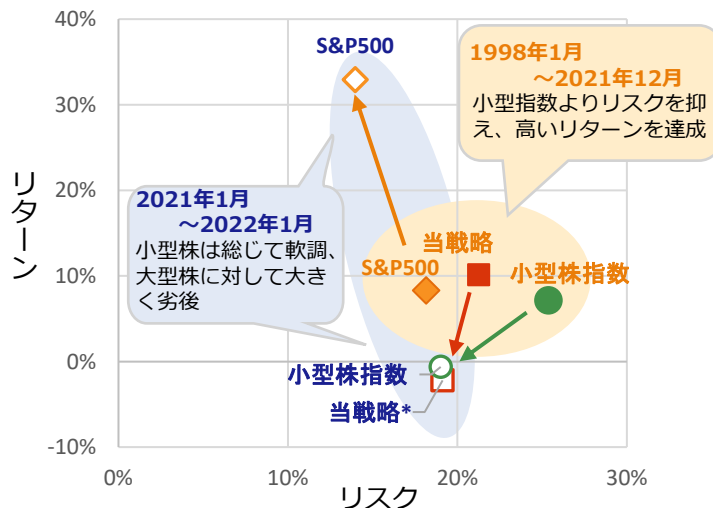
当戦略は、1997年12月の運用開始以来、S&P500より高いパフォーマンスを上げ、小型株投資でありながらリスクを抑えた運用を継続してきました。ビジネスリスクを見極めて「持続的な競争優位性」を持つハイクオリティ企業に投資することが、リスクに対する高いリターンにつながると信じています。

しかし、ここ1年は厳しい環境に見舞われました。金融引き締めへの懸念などが、投資家の小型株への投資意欲を抑制しました。そのため、ファンダメンタルズの優劣によるパフォーマンス差もあまりなく、小型株は総じて軟調に推移しました。

しかし、昨年後半から少しずつ小型株内でのファンダメンタルズの優劣によるパフォーマンス差が見え始めました。今後は、さらに差が拡大すると想定しており、当戦略の優位性が高まっていくと考えています。

小型株投資にリスクは付きものです。一方で小型株投資の魅力は個別企業の成長力です。そして、リスクを抑え、高いリターンを目指すのが、ハイクオリティ企業への投資です。大型株に対して劣後する状況が続いていますが、小型株の成長力が再評価される局面がくると信じています。

■ リスク・リターン特性



※1998年1月～2021年12月と2021年1月～2022年1月の2期間において、月次リターンデータを元に算出したものに年率換算。

※当戦略はケイン社の運用する類似戦略（コスト控除前、配当金込み）から当ファンドと同等のコストを控除したものを円換算して使用。

※当戦略*は当ファンドの基準価額（分配金再投資）を使用。

※小型株はラッセル米国2000成長株指数を使用。小型株、S&P500ともに配当込み指数を円換算して使用。

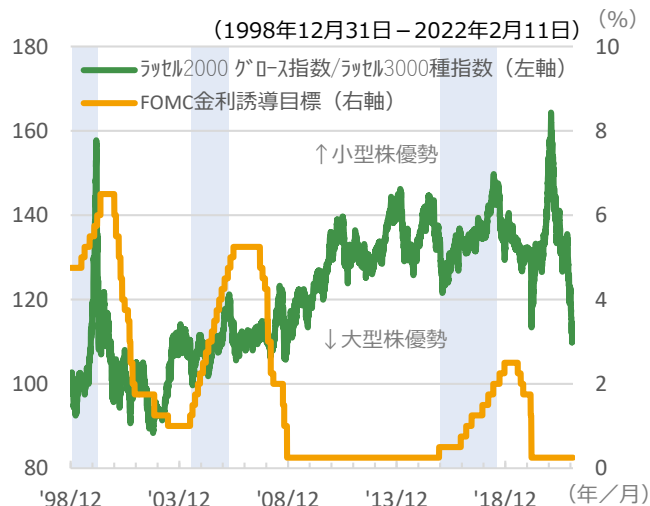
※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

（出所）eVestment、ブルームバーグ、大和アセット

■ 金利上昇局面でも過去は小型株が堅調。金利上昇より景気判断が重要に

小型株に不利な展開が続いていますが、過去の推移を見ると、実際に政策金利が引き上げられる局面で、小型株は大型株に対して優位に推移しています。これは、市場の注目が金融引き締めによる悪影響よりも、堅調な景気動向に移るためです。もし、景気が腰折れするようであれば、FRBも利上げを中断したり、ペースを弱めたりするでしょう。この点からすると、足元の小型株へのセンチメントは過度に悲観的になり過ぎているとも言えるかも知れません。オミクロン株、サプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢など注視すべきイベントは多いですが、不透明感が解消すれば、小型株にも反発のチャンスが出てくると考えています。

■ 金利上昇でも景気見通しが強ければ小型株は上昇する



（出所）ブルームバーグ、大和アセット

※ラッセル2000成長株指数/ラッセル3000種指数は1998年12月31日を100として指数化したものです。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

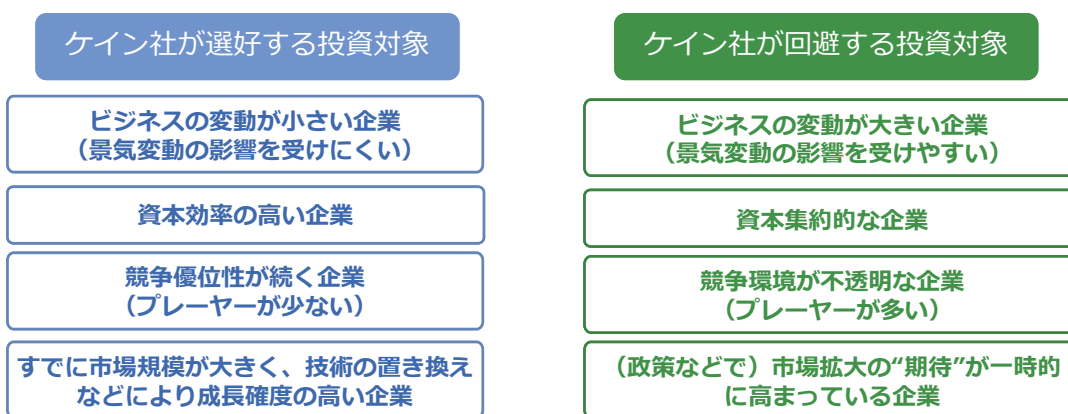
見通し：銘柄選定が重要。ハイクオリティ銘柄が選好される相場を想定

ハイクオリティ投資が優位な相場展開を想定。より競争優位性が見極めが重要な局面に

我々はハイクオリティ銘柄がロークオリティ銘柄に対して高く評価されると強く信じています。

過去において金利上昇局面で小型株が強く推移しました。一方、足元はしばらく金利に対してセンシティブな市場環境が続くでしょうし、全ての小型株が高く評価される相場を前提に運用することは困難です。しかし、「小型株だから売られる」という局面は終わり、「良い銘柄が評価される」通常通りの市場環境に戻ると考えています。

また、小型株内での銘柄の取捨選択がますます進むと考えます。我々は保有銘柄に自信を持っており、通常3-5年の保有期間を念頭に投資するため頻繁に銘柄を入れ替えることはありません。一方で、直近の全面的な下落により投資妙味の増した銘柄もあります。銘柄入れ替えの可能性も排除せず、これまでのように競争優位性をより精査して投資していきたいと考えています。



(出所) 大和アセット

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の小型株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の小型株式等の中から競争優位性があり、高い利益率を長期にわたり維持できる企業を厳選し投資します。
 (注1)「米国の小型株式」とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式のうち、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが、時価総額をもとに小型と判断した銘柄を指します。
 ※「株式」にはDR(預託証券)、「上場」には上場予定、「店頭登録」には店頭登録予定をそれぞれ含みます。
 (注2)一部、小型株式に該当しない銘柄に投資します。
 ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - ①定量的スクリーニングや業界分析等を通じて、調査対象銘柄を選定します。
 - ②調査対象銘柄に対して徹底的なファンダメンタルズ分析を行ない、企業の持つ競争優位性や経営陣の評価、資本効率等を考慮して投資候補銘柄を選定します。
 - ③業種分散、銘柄分散を考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 米国の小型株式等の運用は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが行ないます。
 ◆外貨建資産の運用にあたっては、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 マザーファンドは、「米国小型株サステナブルグロース・マザーファンド」です。
 ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.958% (税抜 1.78%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国小型株サステナブルグロース・ファンド（愛称：ダイヤの原石） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。